

## グローバル化における資本主義の発展

白 春 騷

### Developing Capitalism in the Background of Globalization

BAI Chunliu

#### 概 要

2015年にピケティの「21世紀の資本」が世界的にベストセラーとなった。以来、多くの人々は資本主義の矛盾や終焉を思考し始めた。確かに、長く続くゼロ金利、さらに劇薬のマイナス金利、先進国をはじめ世界的経済成長の行き詰まり等を見ると、未来が明るいとは言にくい。ところが、歴史を振り返れば怖いものばかりではなかったことが分かる。例えば、かつて人口増加こそが問題視され、限られる土地や資源で一定以上の人口を養えるはずがないと考えられていたが、それは今、技術の進歩などにより、むしろ人口減少が大問題と取り扱われている。そのため、資本主義が世界規模的に広まる中、その内的差異に関する研究はその存続にかかわる重要性を増しているのである。

本稿は歴史的観点から資本主義の発展を回顧し、時代の変化につれて資本主義の変容整理を試みた。その整理を通して資本主義が自由な市場で成長を目指すべきという認識を確認したと同時に、それがグローバル化においては容易に実現することができなくなると指摘した。また、過剰富裕による資本主義の問題を検証し、背後にある原因などを分析して、グローバル化において資本主義の発展や資本主義社会の将来にとって選択すべき方向を考えた。

キーワード：グローバル化 資本主義 貧富格差 過剰富裕 経済成長

#### [Abstracts]

“Capital in the Twenty-First Century” (author : Thomas Piketty) was the best-seller in 2015. From then on more and more people have begun to explore the contradiction and ending of capitalism. As the matter of fact, long-termed zero interest rates, even so-called poisonous negative interest rates and stagnant economic growth among those leading developed countries as well, are hard for those to maintain positive and optimistic manner. However, based upon the review of history, what happened in the past is not terrible at all, for example, the population increase used to be a worldwide headache, It has been widely accepted that increased people above a certain amount can hardly survive with the limited land resources. Along with technological progresses, people, instead began to seek solutions to control the population decrease. The study of internal differences within capitalism is of more significance for its survival.

The article, historically reviews the process of developing capitalism, refreshes the change of capitalism. The resulting analysis confirms that the capitalism should pursue its development from the free market, meanwhile indicates the above development is getting more and more difficult in the process of globalization. In addition, the article explores and discusses the problems resulted from the surplus wealth and analyses its origins and causes. The article also discusses the move and trend of capitalism in the Background of Globalization.

#### [Key words]

globalization capitalism inequalities in wealth surplus wealth economic growth

## はじめに

20世紀は資本主義か、社会主義かという議論が大きなテーマの一つであったとしたら、21世紀の今は資本主義のタイプの違いが問われる時代になっている。20世紀90年代初期に冷戦終了後、資本主義の勝利は確定したが、同じ資本主義の中でも国によりタイプの違いがあり、その違いが経済政策や外交政策をめぐる各国間の対立を生むようになった。

資本主義のタイプと市場のあり方をめぐる対立は、かつて日米間の「日米構造協議」の名で論争の対象となった。その対立は、90年代に資本主義が勝利した後のアジア金融危機はロシア、そして中南米まで広まり、ロシア政府は債務支払いのモラトリアムを宣言し、ブラジル政府が自国通貨レアルの買い支えを放棄することになったことは、どのような資本主義を選択すればいいかという課題に市場経済導入の各国が直面していた。そして米欧間では農業政策、競争政策、さらには福祉政策のあり方をめぐる論争があった。例えば、2005年春に、フランスの国民投票で欧州憲法が否決されると、米国のメディアは、欧州の福祉国家社会主義の破産だと決めつけたが、欧州各国はこれに反発し、シラク元大統領は、フランス型経済・社会モデルは不変だと国民に約束したのである。

世界中でアダム・スミスが主張した経済支配や市場参入の時代に広範囲で発生した急激で深刻な経済危機はそれまでの資本主義という姿とあまりにもかけ離れていた。そのため、ジョン・メイナード・ケインズの美人投票の原理も、ミルトン・フリードマンの投機理論も21世紀のグローバル市場経済においては、説得力を失いつつあり、資本主義の存立構造そのものを崩壊させてしまいそうな危機が続発していた。このような不安定な世界では、マルクスとエンゲルスが指摘した経済全体の商品に対する総需要がその総供給を下回る状態が長く続くという資本主義の「恐慌」を恐れて経済全体の商品に対する総需要が総供給を上回るようにインフレ期待という希望を強く掻き立てた。そうすると、市場経済をめぐる効率性と不安定性との根源的な「二律背反」が市場経済全体というマクロの次元において見出され、さらに市場経済そのものの存立と解体という、もっとも根源的な次元における対立として立ち現れることになった。そのような背景でマルクスへの敬意を込めて「21世紀の資本」というタイトルをつけたという憶測に対してピケティは「マルクスが経済分析の核心に分配の問題を据えたことは評価するが、理論的な影響は皆無だ」と完全に否定した<sup>1)</sup>。しかし、それにもかかわらず、成長と格差を同時思考という観点でいえば、資本主義によるグローバル化

や市場競争化に疑問を持つ契機となったことは間違いではないであろう。

以上のような認識のもとで、本稿は歴史的観点から資本主義の発展を回顧しながら、時代の変化につれて資本主義の変容を確認しようと試みたい。また、自由な市場で成長を目指すべきという認識があるが、実現するには難しそうだから閉塞感が漂っている社会では、問題の所在を検証し、その原因や背景を探ることを通して、資本主義の正反両面を確認し、社会の現状と将来のあり方を描こうとする。

## 一、米国型と欧州型の資本主義

資本主義発展の歴史を概略的に見ると、政府と市場の役割はいくつかの変遷をたどっていたことが分かる。近代資本主義の発生当初、政府は私有財産を保護し、治安を維持するだけでよいとされた。だが、当時の日独伊露など後進国は、自由放任経済では、先進国だった英国の支配を許容したため、これらの国々は官民一体で金融や製造業に対する支援策をとり、政府の役割を増大させた。その後、19世紀末からは、民主政治の進展と所得の上昇により、教育、医療、社会保障、年金などのサービスの一部を政府が担うようになった。こうした福祉国家作りは20世紀半ばから、各国で本格化した。ところが時代が変わり、1980年代からは、先進諸国で福祉国家の行き過ぎに対する中産階級の反発が起こったため、規制緩和、小さな政府を目指す政策がとられるようになった。資本主義全体が自由競争と市場原理の流れに従い進んでいる中、欧州では微修正にとどまった。市場原理の作用を、必要に応じて抑制する「社会的な」欧州作りが、欧州統合の原点にあり、今もそれを強化する方向で動いている。その集大成として2007に署名されたりスボン条約が挙げられる。

かつてインフレや階級闘争に端を発した二つの世界規模の大戦により政治と経済の制度が崩壊した経験を持つ欧州諸国は、市場経済がもたらす利益とその限界、政府が果たすべき役割について深い理解を持っている。そのため欧州共同体（EC）の基本条約である1957年のローマ条約は、第3条で「労働者の生活水準を向上させるため、欧州社会基金を設立する」と定めた。「社会的な」欧州作りは、その後さらに発展し、2009年に発効したリスボン条約の第3条では「欧州は競争力のある社会的市場経済である」と規定した。ところが、弱者を保護し、高齢者に年金や医療補助を支給する費用は、税負担となって家計と企業にのしかかるため、福祉費用の増大は、企業に高コストと競争力の衰退をもたらした、という世界最高水準の福祉国家作りと競争力強化の二律背反のジ

レンマに陥った。EU（欧州連合）の政策責任者はそのことを百も承知で、あえて福祉と競争力の二兎を追っている。競争力回復のため、人員整理という安易な方法に頼らず、教育の充実と研究開発の強化で人の質を向上させるという、遠回りだが、理想郷に向かう道を選択した。

このように「人に優しい資本主義」を作るとの方針は、EUの競争力回復策を決めたリスボン宣言に盛り込まれた。2006年からは戦略の実施状況を国別、テーマごとに報告する仕組みも作り、福祉制度のあり方は各国ごとに異なるので、互いの方策を学び合いながら改善する「開放的調整」を実施することとなった。また、リスボン条約の第2部は膨大な「普遍的な人権憲章」でもある。ここでは、生涯教育を受ける権利、住居を確保する権利、高齢者が尊厳ある生活を営む権利、医療を受ける権利、死刑廃止といった、マーストリヒト条約などEUの統合過程で決めてきた人権拡充の規定が再確認され、集大成されているのである。

こうした普遍的な人権の思想はEU域外にも適用され発展途上国の貧困絶滅と持続可能な発展を支援することを、リスボン条約上の義務であるとされている。独仏不戦と社会的市場経済を掲げて6カ国から始まった欧州統合は、28カ国に拡大するにつれ、より高い地点からの特異な国家連合作りを目指し、人類共通目標に近いものをリスボン条約に書き込むまでになった。必要な場合は、市場経済の作用を抑制し、政府の力と国際協力で「人に優しい資本主義」を実現していこうという観点から、欧州人の知恵と決意を結実させた画期的な憲法といえるであろう。

これと対照的なのは、米国のブッシュ政権時代では、小さな政府と強い軍隊を作り続けたことである。米国は1980年のレーガン政権時代に始まった保守革命を継続し、恒久化しようとする方向に動いている。その方向は現在のオバマ政権になっても変わっていない。これは欧州と米国の、戦略と社会思想の違いによるものである。米国の路線は、経済政策では市場原理主義、外交政策では単独行動や予防戦争も行う軍国主義政策をとる。こうした経済・外交政策を支えている思想はキリスト教原理主義であると思われる。

市場主義、軍国主義、宗教原理主義の3本柱の保守革命を、米国は自国内だけではなく、モロッコからオマーンまで、広く北アフリカ・中東地域でも実行しようとしている。ただ、アフガンでもイラクでもシリアでもエジプトでもうまくいっていない。それに対して、欧州の経済政策は弱者に優しい「社会的市場経済」であり、外交政策では途上国の改造ではなく持続可能な発展支援を掲げているし、脱宗教の方向も打ち出しているのである。米国型の資本主義と欧州型の資本主義の違いは下記の表

- 1のようにまとめられている。

表-1 欧州と米国の資本主義類型の比較

	米国型	欧州型
資本主義のタイプ	19世紀型	21世紀型
目指す国家像	小さな政府	福祉国家
経済政策思想	市場の拡大により、経済成長の極大化を目指す	社会的市場経済（市場を活用し、経済成長と平等・持続可能性を両立）
政策目標	国益	普遍的価値（人類の平和・繁栄・人権）
福祉原則	自己責任・自力更生	弱者保護
市民社会組織	競争強化で弱体化	ネットワークにより強化

筆者作成

このように、勢い強く展開されているグローバル化の21世紀に入って十数年が経った現在、EUが資本主義の弱点を克服し新たな文明を築き始める試みがあったことに対し、米国は19世紀の野蛮な資本主義に回帰しているかのようで、西洋文明は分裂の時代に入った傾向が見られる。米国は自由競争による小さな政府と力勝負による強い軍隊という資本主義発展の道を選んだが、米国型資本主義より欧州型資本主義は資本主義の生き残りを図りながら資本主義の欠陥を補おうとしている。1971年のニクソン・ショックまで遡ることができるグローバル化は80年代に加速され、米国のほかにイギリスも自由放任主義を基調とする経済政策を強力に推し進め、世界経済に君臨したのだが、イギリス以外の欧州資本主義、特に北欧における資本主義の努力は資本主義の分裂を避け、資本主義の構造的欠陥や危機を解決するには一助があるとと言えるであろう。

## 二、北欧の資本主義への考察

上記のように、米英が自由放任の資本主義を堅持することを確認したが、イギリス以外の欧州資本主義、特に北欧における資本主義はなるべく柔軟かつ安定的な資本主義の実現を模索している。それについて、スウェーデンのパール・ヌーデル元財務大臣は、バンプルビーと表現している<sup>2)</sup>。物理学の法則からすれば、羽の力に比べて体重が重すぎるバンプルビーは飛べないはずだが、実際には飛んでいる。これと同様に、高い税率、手厚すぎ

る失業保険、所得の行き過ぎた平等を特徴とする北欧資本主義経済は成り立つはずがない、と主張するエコノミストは後を絶たないが、実際には資本主義は北欧で新たな生命力を呈示している。

北欧の資本主義の特徴は「黄金の三角形」、つまりマクロ経済の安定、成長を促す柔軟でグローバル化した労働市場、そして小さい所得格差と社会保障の充実という3要素が互いに作用しあうことで説明できる。どの要素が欠けても成功はおぼつかない。経済の安定化については、インフレを低く抑えると、労働者は、名目賃金の過剰な引き上げを求めなくても済む。これにより輸出品(輸出はGDPの約半分を占める)の価格は市場競争力を失わずにすむ。そして、失職した労働者を迅速に再教育・再就職させる積極的な労働市場政策によって、構造的な失業を低く抑えることに成功している。したがって、過剰な景気刺激策でインフレを招くこともない。また、就業者の比率は先進国では最高レベルにあることで、社会給付の財源が潤沢に提供される。この手厚い社会給付があるおかげで、労働者は恐れることなく、成長と効率性を促進する「創造的破壊」に邁進できるのである。「市場主義」によれば成長と効率性の阻害要因であるはずの社会保障給付は、北欧では促進する要因となっているのである。実際に、北欧諸国は特定の会社における特定の職を保護しない。ドイツやフランスよりも、ずっと容易に労働者を解雇できる。だが、北欧では政府の支援策によって労働者の再就職が容易であり、2006年の長期失業者(期間1年超)の割合が、スウェーデンでは1%、デンマークでは0.8%、ノルウェーではわずか0.5%であった。経済のグローバル化が生活の糧を奪うという恐れもないため、北欧の労働者にとって、転職によってむしろ恩恵を受けているのである。失業を恐れないから、国際競争力が失われた企業や産業を生かし続けてほしいという政治的に要求することもない。彼らの考えでは、貿易の自由化が進んでいなければ、現在のような高所得水準は実現できなかったろう(表-2参照)。

当然ながら、グローバル化は賃金の引き下げによる競争だという批判もある。ところが、スウェーデンは、対GDP比の貿易額の割合はOECD諸国の中でも高い率を示す一方で、過去10年間の実質賃金の伸びで1位である。2位はノルウェーである。北欧型「バンプルビー経済」の最も顕著な特徴は、所得の平等性をOECD諸国の最高水準にまで高めた制度である。平等は成長を犠牲にして得られるものだ、と主張する経済学者がいるが、現実には、適切に対処すれば平等の促進が成長を促すこともできる。北欧諸国では、程度の差はあるものの、同じ仕事には同じ賃金を与えることを保証している。つまり、賃金の平等化が、生産高や生産性を大幅に向上させたの

は北欧で実証されたのである。その理由として、労働と資本が非効率的なものから効率的なものへと移行するのを促進したからである。効率性に平等が加わって、すべての人々の実質賃金が上昇したのである。

表-2 北欧三カ国主要データ(2015年)

	人口	1人当たりGDP	GDP成長率	失業率
スウェーデン	974万人	4.54万€	4.2%	7.4%
フィンランド	547万人	3.78万€	0.5%	9.4%
デンマーク	565万人	4.69万€	1.2%	6.2%

出所:『週刊東洋経済』2016.7.16.号、P.48.~50.より筆者加筆作成。

北欧の経済社会政策がスカンジナビア諸国で広く広まり、そしてうまく機能している理由は、何十年もかけて築いてきた労使の集約化にあると挙げられる。デンマークでは、労働者の約80%が労働組合に所属し、経営者の連盟には民間部門の労働者の55%を抱える企業が加盟している。スウェーデンでも傾向は同じである。労組集中化の結果、労使交渉では、自分たちの企業や産業だけのことを考えるわけにはいかない。デンマーク労働組合連合は低賃金の産業の賃金を引き上げるため、他の産業が主張を控えるなどの連携を行っている。こうした動きが高い信頼関係を生み出した。この信頼こそが制度の真の意味での基盤になっている。労働者はグローバル化と技術革新を受け入れる背後には、万が一失業しても保護を受けられると信じているからである。

北欧諸国では、社会給付は貧困層だけではなく、すべての人々に提供される。それは貧困者への施しというよりも、誰もがいつかは必要とすることになるかもしれない保険のようなものである。ここから社会の連帯という感覚が生まれる。また、経済を安定させるうえで、最も重要なのが成長の伸びと効率性の向上である。これは一部の産業や国営企業の規制緩和によって達成された。さらに経済活動の現場でグローバル化を進めた結果、デンマークおよびスウェーデンにおいて貿易がGDPに占める割合(現在の価格)をみると、1960年代にはGDPの約50%だったのが、今日では約90%に上昇した。外国からの直接投資の累積は、1990年の5~7%から、2006年には約50%、その後リーマンショックの影響を受け滞りがあっても、2014年には約60%へと上昇した。

北欧諸国の問題点として、まず公共部門の雇用の急増が挙げられるが、女性の社会進出が進み、そのために子供の世話や老いた親の介護に人手が必要になったという背景があるのである。そこで北欧諸国は、保育や介護に多額の予算を割り、施設で働く人を雇った。民間企業に

よる競争原理の代わりに、医師や保育・介護士など本来民間に雇われるべき人々が公共部門に雇われる事態が散見されるようになった。その結果、公共部門の雇用が急増したのである。1960年代には、スウェーデンの労働者のうち公務員の割合はわずか12.8%であったが、1994年になると、その数値は30%へと跳ね上がり、OECDの平均のほぼ2倍になった。それ以降、この水準にとどまっている。

第二の問題点は他の先進国と同様、高齢化である。例えばスウェーデンでは、労働年齢人口が2008年から減り始める。早期退職の抑制や病休者数を減少、減税などの対策を通して中高所得層にもっと長時間働くよう促す効果が上げられているが、最も重要な対策は生産性の向上なのである。スウェーデンは、1989年から一日6時間勤務の稼働を試験的に導入して、女性社員の家事と家庭の両立や、賃金形態、生産性の推移を調査してきた。1995年以降、民間部門の生産性の伸び率は年2.5%、全体では2%を記録している。ただし高齢化に直面して抜本的な労働力不足の問題を解決するためには移民の受け入れという長期的対策であろう。しかし移民は経済と政治などの面で大きな問題を引き起こしやいというリスクを抱えている。すでにデンマークでは、移民が人口に占める割合が1980年の3%弱から、今では6%強へと上昇している。スウェーデンでは、移民は1960年の人口比4%から、今では12%へと増加している。移民は能力水準も雇用水準も低く（デンマークでは、国内で生まれた人の雇用率が81%であるのに対して、外国生まれの人の場合は66%）、社会保障への依存度が高くなる一方である。

これと関連する第三の問題が「ただ乗り」である。すなわち病気休暇や失業給付を過剰に取得することにより制度を悪用する人たちが増加している。この問題をどう扱うかは、現在のデンマークおよびスウェーデンの与野党の間で大きく見解が異なる問題の一つとなっている。こうして社会がより多様化する中で福祉国家は存続し続けることができるであろうかは不透明であり、高齢化傾向と移民の増加に直面する世界の先進国すべてが、北欧諸国に注目しているのである。

以上の考察を通して、グローバル化の背景の下で資本主義を推し進めるには、米国型資本主義より北欧の資本主義が資本主義発展の参考事案として学べる貴重な経験や教訓が多く得られたと分かった。すなわち、効率と信頼の資本主義を発展させるには社会福祉重視や賃金平等に努めるべきであり、柔軟性、安全性などは、制度的保障がなければ最善の政策にはならないし、同じ政策でも国が違えば異なる方向に動く可能性が十分にあり得る。人間本位の資本主義を目指すのであれば、決して英米型

資本主義が唯一の道ではない。時代の変化とともに資本主義諸国が各自に適合する最善の発展方法の中から最良のものを見出し、選び取るには、北欧の資本主義は参考価値が大きい選択の一つであることが言えるであろう。

### 三、グローバル化による過剰富裕

資本主義は20世紀の60年代から80年代にかけて、いくつかの危機に遭遇したにもかかわらず、恐るべき速度の経済成長を続けてきた後、大衆的過剰富裕時代に突入した。振り返れば世界経済が石油ショックで混迷していたころ、先進資本主義諸国の経済はすでに全て大衆的過剰富裕水準に到達した。この他には、少人口の産油国もいくつかこの水準に達した。いずれにして、これから過剰富裕化は、先進諸国でますます進行するとともに、漸次それ以外の一部の国にも波及していくであろう。そしてこの過剰富裕化は、直接には地球規模の環境破壊を惹起し、同時に人間の脱社会化を併発して、併せて地上の文明と人類の存続をまるごと危機に陥れつつあるに違いない。そうすると、先進資本主義諸国の生活水準はいかなる意味での過剰富裕であるのかを考える必要があるであろう。

過剰富裕は、個人レベルと地球規模レベルとの二側面から挙げられる。個人レベルの問題は個人的に処理出来るが、地球規模の問題は、これまで人類が自覚せずに済んでいた、自滅の危機という解決困難な課題を突きつけているので個人的には処理できない。それは近代社会体制や近代思想に対しても本格的な自己批判を迫るものである。現在、先進諸国のいずれも、ダイエットとジョギングが一般に行なわれている。これが既に過剰富裕の決定的な証拠である。先進国で通常の生活を営むと、かなり低くなっているエンゲル係数のもとで、つまり所得のほんの一部を支出しただけで、過食になる。また、生活のための肉体労働が少なくなっているから、運動不足に陥り易い。この栄養需給の不均衡を解消するために、ダイエットやジョギングが普及しているのである。さらには痩せるために金をかけるエステティックまで行なわれる。

こう言うと、資本主義下では所得分配は不平等なのだから、先進国大衆などと一括すべきでないという批評が直ぐ現れるが、現代の先進国では、かなりの下層まで含めて過剰富裕状態に達しているのは実状である。それは、先進国中でも所得格差の大きいアメリカで、所得が健康維持に必要な最低限の食費の3倍に達しないものを貧困者と定義するが、その割合が人口の15%程度であるところからも分かるであろう。これはアフリカの貧困者とは全く別意味での貧困者ではなからうか。現代資本主義

の国々では多数派の大衆的過剰富裕状態は成立しているのである。

かつて人々は、食うためには働かなければならなかった。ところが今、エンゲル係数が20%程度だとすると、健康と労働のために必要な最低限の食費は、生計支出の1割余りで済むことになる。食うことは働く目的のほんの一部に過ぎなくなった。人類の生命維持に必要な物資は、農業によって最低限に、むしろやや過剰に、供給された。だから農業の発生後に人口増が加速し階級関係が成立し、大文明が形成された。農業の後は産業革命が起きた。産業革命によって工業生産物は大量に生産された。この大量の工業生産物はスミスの言う「年々に消費する一切の生活必需品および便益品」のうち、専ら「便益品」ばかりであった。無論文明というものの性格上、便益品はいつか必需品に繰り込まれて行くのだが、また新たに別の便益品が現れるであろう。ところが、生命維持の観点からすれば、工業製品は大部分便益品ないし奢侈品と見なして良い。つまり資本主義は本質的に奢侈品・便益品の生産経済であり、農業はこれに従属しているのである。資本主義経済の自己増殖の果てに、被支配階級である大衆が、食うだけなら大して困らない状態が訪れたことが過剰富裕社会なのである。

過剰富裕によって何が起るかを極めて単純に考えればいい。他の条件にして等しければ、石油や希少金属等鉱物資源の消費は何倍も増え、改めて石油ショックが起るに違いない。穀物、森林、魚類等の生命体資源にも過大な負荷がかかる。エンゲルの法則が作用するから、食用消費は所得増と正比例して増えるわけではないが、所得増は肉食増をもたらすから、飼料用の穀物消費は急増する。人口増に伴う都市化、産業廃棄物と生活ゴミの排出、大気汚染の加速、加えて、産業大災害の頻発、そして地球の温暖化などを考えると、資本主義による過剰富裕社会は明らかに地球環境と人類社会に向かないに違いないのである。

資本主義の国々の国際比較であるが、1人1日当たり摂取熱量は、所得増に伴って増え2500kcalに達し、その後緩やかになった。5年刻みで計算して、1人当たりGDPが5000ドル(1982年時点)で、国民所得なら4000ドルほどに達した時点で、自動車の過半数世帯への普及とカロリー摂取増の鈍化とエンゲル係数30%が、いずれの国でも殆ど同時に起こったことになる。少数の単純な指標に拠るだけであるが、この組み合わせは一つの生活構造を示してくれた。すなわち自動車の大衆化により大量生産型耐久消費財産業を基軸とする産業構造を反映しているという第二次産業革命の成熟である。このため、家業の消滅と生活の都市化、家庭電化、交通の自動車化、生産現場での手労働軽減と肉体労働職種の減少

をもたらした。消費生活の場でも職場でも途中の通勤の場でも、精神的ストレスは強まるであろうが、肉体を駆使したカロリーの消費は減った。その結果、カロリー摂取量が頭打ちになり、高価なグルメや健康食品が多少混じったにしてもエンゲル係数が問題にされない高さにまで下がるのは、そのためだといっていいであろう。

ここからさらに所得水準が上昇すれば、産業のリファイン(洗練)化の結果、諸事万端肉体労働の必要は減り、栄養供給は、多少有害なものを交えながら全体として増え続けていた。その裏面がダイエットとジョギングであった。つまりこの1982年時点の5000ドル水準は過剰富裕の最低線を示していたのである。この状態の世界史的初発は世界大恐慌直前のアメリカであった。それゆえこの水準に達した社会を、ロストウ流に「高度大衆消費社会」と呼んでも、やや抜けてガルブレイス風に「豊かな社会」と呼んでも、実体としてはそうズレていない。問題はこの水準の持つ意義である。アメリカ人の社会認識には、自国が到達した状態が世界の最先端モデルだという意識はあっても、その消費水準が過剰富裕であって人類にとって危険なほど高いという認識はない。

#### 四、資本主義発展の障壁と限界

現在、グローバル化の広がりにつれて、地球規模の環境破壊や汚染が、無視し得ない度合いにまで進行している。500万年前に発生して地上を覆うほど繁殖した生物として、後に200年前から工業文明を作り出した人類が、資本主義的暴走の挙げ句、自らの生物的生命維持にさえ危険な状況を招いてしまった自滅の危機に陥っている。このことを忘れて、軽々しく地球環境の危機などと呼ぶと、危機は客体化され、単純な技術的解決が有り得るとする錯覚を引き起こしてしまうのである。人類という生物の生命維持志向と、人類が自ら生み出した資本主義が持つ社会破壊性との矛盾は、地球環境の危機の本質なのである。

このような根源の危機を把握するには、単純明瞭な、原子論的要素還元型の思考に頼ることは出来ない。なぜなら、本当にそうであれば汚染の原因を次々と突き止め、汚染を解消する技術をつぎつぎと開発してゆけば救われることになる。ところが、よく考えてみると、まさに新技術を次々と開発してきた思わざる帰結が地球の環境復元能力の破壊に他ならなかったのである。要素還元主義は、資本主義の下では主流となる思考方法である。商品売買にしる、工業生産にしる、起点と終点が明確に存在し、その間は直線的につながっている。起点以前や終点以後の、見えない社会的連関や自然循環を考える必要はない。この思考様式自体が、環境破壊と脱社会化の根因

なのであった。しかし、環境論の優れた文献は、これとは逆に、全体論的思考に依ったものである。たとえば、古典となった、カーソン氏の『沈黙の春』がそうである<sup>3)</sup>。無神経な殺虫剤の散布がいかに環境を破壊し、人命まで損なうかを、生態系の破壊、食物連鎖、水循環といった、部分が総体に連なってゆく経路を詳細に追うことで、説得的に描き出して見せた。

1948年にノーベル生理・医学賞はスイスのポール・ミュラーに与えられた。それは彼が1938年に、つまり受賞に先だつ10年ほど前に、スイスのある会社で、殺虫剤としてDDTが有効であることを発見したためであった。それはあくまで発見であって、DDTそのものの合成は、はるか昔、つまり1874年に、ザイドラーという人によって行なわれたものだという。このDDTの殺虫剤としての性質の発見がひとつの契機となり、同じくより強力なものが次々と発見されていった結果、有名なBHCが作られた。DDTの研究は、1940年代においてはノーベル賞を与えられたが、これがもし1970年の時点であったならば、ノーベル賞はおろか、何の賞もこれに与えられることはないに違いない。本当に与えるならば、それは“公害賞”であろう。なぜかといえばDDTその他の農薬が公害を起こし、糾弾されたからである。

なぜ、DDTのような農薬が問題を生んだのか。かつての蚊取り線香と現在のそれと比べてみれば一目瞭然である。昔の蚊取り線香だと、1年経ったものは、効かなくなった。だから新しいのを買い直さなければならなかった。しかし、今のものはそんなことはない。1年経ったものでも、結構使える。一見、このことは技術の進歩であるように思えるが、実は公害の“もと”なのである。1年前のものが使えるということは、いつまで経っても変質しないということである。変質しないと、土壌や水中に溶けた毒性がいつまで経っても残留することになってくる。この毒性の残留が体内でおこると濃縮効果がある。いっぺんに公害問題が発生するのである。水中に溶けた毒性、それがプランクトンの中に入りこむ。それを小さい魚が食べる。毒性は、小さい魚がプランクトンを食べるたびに、その小さい体内に累積されてゆく。この小魚を大きな魚が食べて育つ。大きな魚の体内に、さらに毒性が累積されてゆく。累積過程は濃縮過程である。そしてその濃縮された魚を食べていた小鳥が、ついに死んでゆく。これは「あしたのためのたとえ話」とはいうが、実はいわゆる残留農薬の“濃縮”効果だとカーソン氏が指摘したのである<sup>4)</sup>。ペニシリン、DDT、PCB、環境ホルモン等々、20世紀は人間が毒物を作る世紀であった。1942年に感染症の特効薬としてペニシリンが大量生産され、ノルマンディ上陸作戦を始め、第

二次大戦で多くの米兵を救った。この“魔法の弾丸”と呼ばれる発明者のフレミングは1945年のノーベル賞を受賞した。しかし、彼は警告している。「抗生物質を使えば必ず耐性菌が出現する」と。抗生物質で細菌を殺そうとすると、細菌は自らの体を変質させ、その抗生物質に打ち勝つ耐性菌に生まれ変わる。抗生物質の効かない病原菌の出現は抗生物質によって支えられた現代医療の根底を揺るがす。1999年3月にニパウイルスという新種ウイルスがマレーシアを襲った。感染源が不明であった。1999年夏に、ニューヨークのマンハッタンでカラスが大量に変死した。原因はアフリカの「西ナイル熱」であった。2003年の春に世界を襲ったSARSはいまだ感染源不明で再発可能性が十分にあるとされている。2005年に日本で流行した原因不明の新型インフルエンザに一時的に効いたタミフルも現在効かなくなった。また、2014年にアフリカで広まったエボラ出血熱と69年ぶりに日本で発生したデング熱も最近南米で流行しているジカ熱もいずれも抗生物質による耐性菌が資本主義の発展と技術の進歩に由来することは否定できないのである。

1972年に発表されたローマクラブの報告『成長の限界』は、さらに総体的な把握を試み、さらに衝撃的な未来図を示すものになった。この報告は、経済成長が続いたときに起こり得る未来図を、いくつかのシミュレーションによって示そうとしているが、個々の予測がどこまで当たったかは、さほどの問題ではない。重要なのは、こうした作業の背景にある思考方法である。これは、環境と各種資源の供給を含めて、地球が人類の経済に提供し得る総体が有限だと捉えた。その上で、技術的発展と社会的選択によって、いくつかの成長コースが成り立ち得るが、それらの中には相互抑制の関係が生じるとした。たとえば人口増に応じて専ら食糧生産を増やすコースでは他の資源開発が制約され、それによって成長が抑制される。核融合利用技術が成功した場合、資源供給の制約も緩和されて成長はなお続くが、結局環境汚染が成長を抑制する。資源利用は現在の便益と将来の便益との選択でもある。また、資源多消費国が、個人所有個人消費を最大限にするか最小限にするかによって、地上の生活水準をいつまで維持し得るかに違いが出てくる、等々である。この相互抑制という思考自体を高く評価すべきだが、根本的に優れているのは、人口と経済規模の幾何級数的増加が続けば、いかなる選択によっても、人口と生活水準の急落に直面せざるを得ないとする全体論的思考である。一見ローマクラブの報告はマルサス主義の一種であるが、マルサスと違って技術的進歩は織り込まれており、代わりに環境汚染が重視されている。これに「過剰富裕」の概念が加えられていれば、ほとんど完璧であろう。成

長は各種の障壁によって抑制されているが、個々の障壁が解消すればさらに成長が続き、結局根本的な障壁に突き当たるまで進んでいく。これは資本蓄積の論理そのものである。

1970年代に資本主義は石油危機で高速成長が終わったが、その後スタグフレーションを乗り越え再び成長の途についた。1980年から今日まで約40年間に世界経済の大変動は、第一に冷戦の終結、第二にアジア地域新興国の経済成長への離陸であった。特に、中国、インドなどの経済拡大は、実勢為替レートが購買力平価からかけ離れているため、依然大きく過小評価されている。長期的傾向を見る場合、実勢為替レートよりも購買力平価で換算した方が、物量ベースの規模に近いものとなり実態を理解しやすい。購買力平価でドル換算した世界のGDP構成比で見ると、2015年時点で米国20%、EU22%、中国15%、日本7%、インド6%である。中国は日本の倍以上、インドも日本をすでに超えている（表-3参照）。これは、エネルギー消費や二酸化炭素排出量の世界に占めるシェアにより近いものである。すなわち、事態は既に進行していたと見るべきである。

表-3 購買力平価換算でのGDP順位（2015年）

1	中国	19524348
2	米国	17946996
3	インド	7982528
4	日本	4738294
5	ドイツ	3848272
6	ロシア	3579826
7	ブラジル	3192398
8	インドネシア	2842241
9	イギリス	2691809
10	フランス	2650823

単位：百万米ドル

出所：グローバルノート <http://www.globalnote.jp/post-3386.html> (2016.7.24. 閲覧)

今後の世界経済は新興国経済の拡大によるインフレ圧力を受けて大きく変わるであろう。世界経済は現在不況でありながら2030年までの世界貿易とグローバルな直接投資が拡大し成長していくと予想されている。その特徴は3点ある。第一に、これまでは、中国、インドなどアジア新興国は、安価な労働力を世界に供給して「ディスインフレ圧力」をかけてきた。しかし、今後はドルに対し自国通貨高となることや、特に中国で高齢化が進展することから、むしろ消費拡大を通じて世界に「インフレ圧力」をかけることになる。既に、資源市場ではインフレ圧力が高まっている。第二に、資源価格の上昇を

受けて、ロシア、中近東、中南米、アフリカなどの資源国も成長し、成長基盤のための道路、電力などのインフラ投資が活発化する。しかし、制度や教育の遅れをうめる努力をしない限り、成長は限定的なものに止まる可能性が高い。第三に、アジア地域以外の新興国でも経済成長に離陸していき、一人当たり所得の先進国と途上国間の格差は縮小へ向かう傾向にある。もっとも、経済成長への離陸は、最貧での平等からの脱却であり、途上国内の所得格差はむしろ拡大しつつある。先進国でも、貿易によって途上国の労働力に代替される低スキル労働者の賃金は伸び悩むため、所得格差は拡大していくであろう。

こうした貿易の拡大を背景として、次々と新興国が経済成長に離陸することは、地球の収容能力を試すこととなっているところである。人類の経済活動が、二酸化炭素など温室効果ガスの濃度を上昇させ、地球温暖化を招いている。既に、過去百年の間に地球の平均気温は0.8度上昇している。3度以上上昇すると、水資源、食糧問題、健康被害、洪水、生物多様性などで大きな被害が発生すると見込まれている。温室効果ガスの排出量と濃度と気温上昇の間の相関には不確かさはあるものの、多くのシミュレーションが気温上昇を3度以下に抑えるためには、2000年から2050年にかけて排出量の半減が必要と求められているため、世界GDPの年間5.5%未満と、年平均成長率では0.12%未満というコストがかかると推計されている。年平均成長率0.12%は小さいようにみえるが、今後35年間平均で世界GDPに占める日本のシェア（購買力平価ベース）が5.5%であることを考えると、日本一国のGDPが消え失せている程度の大きさであり、相当大きいと言わざるを得ない。経済成長をできるだけ損なわずに排出量を低減する技術および制度のイノベーションが求められている。

資本主義各国は既に人口減少社会となった。労働力人口の減少や今後の労働投入量の減少は経済成長に対しマイナスに寄与し、経済の潜在的成長率は低下していく方向に向かっている。さらに、労働生産性の低いサービス業のシェアが増加し、国民負担率の上昇による働きがいの低下などにより労働生産性の伸びが低下すると、経済の潜在成長率は間違いなくさらに低下していく。労働生産性の伸びが、一人一人の生活水準の向上につながる。労働生産性を高めるためには、対外開放度を高め、資本主義各国はヒト・モノ・カネを自国へ呼び込み、イノベーションを起こす努力を行い、移民の受け入れ、外資導入など社会的にあつれきの多い政策も検討せざるを得ない。また、社会保障制度の見直しにより世代間の不公平感を解消し、働きがいのある社会の構築が求められる。高齢化という人口動態および経済成長の変化は、先進国



化の一般的結果だと理解することができるが、韓国、中国、インド、ブラジルなどアジア新興工業国は後を追ってきているため、資本主義各国はさまざまな挑戦に直面し楽観できない要素もまだ多くて、経済社会の異変が起きない保証はないという認識が必要とされる。その認識に基づき、各種の資本主義パターンに基づきイノベーションを起こすならば、グローバル化において資本主義のために新たな道を打開することができるかもしれないのである。

## 終わりに

本稿は資本主義の発展歴史を簡単に回顧しながら、その発展を時代に沿って確認を行ってきた。自由な市場は資本主義の発展や成長に適合することは認識されているが、グローバル化の進展とともに、逆に資本主義の発展に大きな障壁を立てられていることも無視してはならない事実である。このような現象の背後には、資本主義の発展における反面の部分を見落とされていることが原因だと考えられる。そのために、資本主義の発展や成長を追求する一方、資本主義の現状確認と問題発見は資本主義の将来を左右する無視できない課題だと言えるであろう。

本研究による結論は以下の通りである。まず、世界範囲で広がっている資本主義は、実に多様化のため、一概に普遍的な価値観で取り入れることができないのである。資本主義の発展過程で地域、歴史、社会、文化など多くの異なる要素が作用して生命力を示してきたからこそ、資本主義の内的差異を研究することは資本主義の存続にかかわる重要な意義を持っているのである。次に、資本主義は環境破壊、水、土地、食糧、健康など多方面に危害を及ぼす根源的存在なので、資本主義の人類社会への貢献の一面を肯定すると同時に資本主義を再認識しなければならない。特にグローバル化において資本主義は複雑化で世界的規模の危機を如何に免れるか、危機への対応策を如何に講じるかを重要な課題としなければならない。また、その延長線で社会主義に対して再検討する必要もあるのである。すなわちグローバル化は資本主義の行き詰まりの結果であり、資本主義的活動が世界中を回っていることは人間本位なのか資本本位なのかという選択に迫られているのである。米国の資本主義は1970年代の凋落からいったん自由放任主義の採用で盛り返したが、今はその自由放任が危機を呼び込んでしまった。欧州はかつて利益追求を標榜したが、いまは節度ある資本主義を再評価する国が増えているのである。資本主義の不安定、破壊性、利益至上の欠陥をなくすためには社会主義から資本主義の有用なものを取り入れる

姿勢を用意するべきである。

また、紙幅の関係で新興国の中国やインドなどについての検証を行わなかったが、決してグローバル化の現在でこれら実質的に資本主義的経済活動を展開している国々への分析がなくてもいいという意味ではなく、むしろ世界最大規模の資本主義の実験を実施している国々に更なる注目をするべきだと言える。そしてグローバル化を支えてきたイギリスにも同様な関心度を持つべきである。すなわち自由貿易や市場主義経済思想の発祥地はイギリスなのに、貧富格差の広がりによって嫌悪した反動によりナショナリズムが台頭しているため、それに関する深層分析が保護主義を抑制し安定で新たな世界経済秩序の構築に必要な課題が課されているのである。

2008年末に英国女王エリザベス二世がロンドン・スクール・オブ・エコノミクスを訪れ、その経済学者に質問した、「なぜ今回の危機到来に気付く人がいないのか」と。その後、イングランド銀行頭取に同様の質問をした。すると、英国のアカデミーは著名な専門家を招集して議論を行った。結果、女王の質問に対して次のように回答した、「今回の危機の一つだけみんなに見落とされたことがある、それがシステムリスクだ」と。システムリスクとは何か。言い換えれば構造的危機だと言えるであろう。資本主義が全世界で氾濫し資本の増殖が継続して、過度のマネー経済が実体経済を上回っている現在、根本的に危機を克服するにはこれまでと異なる真の社会主義、若しくはそのような社会主義と資本主義が折衷する第三の道は資本主義の発展、資本主義の未来、資本主義の理想郷につながる最善の選択かもしれない。

## 注

- 1) 「週刊東洋経済」2015.1.31.号、P.52。(米『ニュー・リパブリック』2014.5.5.インタビュー)
- 2) 「週刊東洋経済」2008.1.12.号、「特集 北欧はここまでやる、格差なき成長は可能だ」P.21。
- 3) 『沈黙の春』はレイチェル・カーソン氏が1962年に出版した著書であるが、のちに『生と死の妙薬—自然均衡の破壊者〈科学薬品〉』と日本語に訳された(青樹築一訳)、新潮社、1964年。
- 4) カーソン女史が1961年に警告したのは、DDTという比較的毒性の少ない塩素系のものについてであったが、以下に追記するのは、日本では遥かにDDTより強力な毒性を持つものが使われていた。典型的なのは、水俣病(新日本窒素、現在のチッソ)、四日市ぜんそく(石油コンビナート6社=昭和四日市石油、三菱化成、三菱油化、三菱モンサント化成、石原産業、中部電力)、富山・イタイイタイ病(三井金属工業)、新潟・

阿賀野川の第二水俣病（昭和電工）などが挙げられる。

#### 参考文献・資料

- ・相沢幸悦『現代資本主義の構造改革－危機をいかに克服するか』、ミネルヴァ書房、2002年11月。
- ・相沢幸悦『品位ある資本主義』、平凡社、2006年8月。
- ・岩井克人「グローバル経済危機と二つの資本主義論」、『学術動向』2009年6月号、88～97頁。
- ・岩井克人『二十一世紀の資本主義論』、筑摩書房、2003年3月。
- ・岩井克人「自由放任主義と決別せよ」、『中央公論』2011年11月号、150～162頁。
- ・奥村宏『資本主義という病』、東洋経済新報社、2015年5月。
- ・北原勇など『資本論体系 第10巻 現代資本主義』、有斐閣、2001年。
- ・佐伯啓思「経済観転換 必要性示す ピケティブームの意味」、『静岡新聞』2015.3.20。（朝刊）。
- ・佐伯啓思『貨幣と欲望：資本主義の精神解剖学』、ちくま学芸文庫、2013.6。
- ・竹内宏「マルクスの亡霊が徘徊する」、『静岡新聞』2100.10.17。（朝刊）。
- ・橘玲「北欧は“新自由主義（ネオリベ）型福祉国家”に変貌していた」  
[http://zasshi.news.yahoo.co.jp/article?a=20160627-00093415-dzai-bus\\_all](http://zasshi.news.yahoo.co.jp/article?a=20160627-00093415-dzai-bus_all)（2016.7.16. 閲覧）
- ・原田泰『反資本主義の亡霊』、日本経済新聞社、2015年7月。
- ・広瀬英治「早わかり、『21世紀の資本』」、『中央公論』2015年4月号、64～69頁。
- ・福島 清彦『ヨーロッパ型資本主義－アメリカ市場原理主義との決別』、講談社、2002年10月。
- ・フィリップ・コトラー『資本主義に希望はある』、ダイヤモンド社、2015年10月。
- ・山田 鋭夫など『現代資本主義への新視角－多様性と構造変化の分析』、日本経済新聞社、2007年1月。
- ・山森亮「新たな分配、模索の機運」、『静岡新聞』2016.8.17。（朝刊）。
- ・C・ハムデン・ターナー、A・トロンペナールス著、上原一男、若田部昌澄訳『七つの資本主義－現代企業の比較経営論』、日本経済新聞社、1997年3月。